

2022 業務案内

第10回かごしまの土木デザインフォトコンテスト最優秀賞作品
タイトル：冬の甌大橋
撮影場所：薩摩川内市鹿島町

ごあいさつ

公益財団法人鹿児島県建設技術センター

理事長 児島 優一

鹿児島県建設技術センターは、県内の地方公共団体の建設行政の円滑かつ能率的な執行を支援するため、昭和50年7月に県の出損により設立され、平成24年4月には当センターの事業の公益性が認められ「公益財団法人」へ移行いたしました。

新・担い手三法の施行により、これまでも増して発注者としての対応が迫られる中、各自治体においては技術者の確保がままならない状況が続いております。また、公共工事につきましては、担い手不足に加えて、近年の激甚化する災害やインフラの老朽化など、多くの課題を抱えています。

このような状況において当センターの存在意義が発揮されるものと考えており、当センターでは、これらの課題に対応するため、

- ①工事費積算業務や工事の施工管理など「公共工事の発注関係事務支援事業」
- ②施設台帳の電子化や橋梁点検の地域一括発注など「公共土木施設の管理者支援事業」
- ③県・市町村職員等の研修会や公共事業の広報など「社会資本の整備を担う人材育成等支援事業」
- ④地域づくり活動や新技術・新工法の研究への支援を行う「建設行政に係る研究・地域活動支援事業」

の4事業を中心に、県や市町村の建設行政に関する支援機関として、更なる業務の充実に努めているところです。

加えて、各自治体との連携を強化し業務の効率化を図るための総合プラットフォームの作成や、県内の建設業・建設コンサルタント等に従事する技術者に対するオンライン研修の取組についても充実に努めて参りたいと考えております。

今後とも、県や市町村の建設行政に関する支援機関として、当センターに課せられた使命にしっかり取り組むべく、経営の健全化、職員の意識改革、技術力の向上など、更なる充実に努めてまいりますので、皆様方のご協力とご支援をよろしくお願いいたします。

建設技術センターの

4つの事業



1

公共工事の発注関係
事務支援事業

2

公共土木施設の
管理者支援事業

3

社会資本の整備を担う
人材育成等支援事業

4

建設行政に係る研究・
地域活動支援事業

目 的

すべての鹿児島県民が生涯を通じて安心して暮らすことができ、自らの人生やふるさとに夢と誇りを持てる、優しく温もりのある地域社会を目指し、社会資本の整備及び維持管理並びにそれらを担う人材の育成等の様々な建設行政に係る支援を行うことなどにより、快適で活力ある生活空間の形成を担う社会資本の品質の確保を図り、もって、広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

概 要

名 称 : 公益財団法人鹿児島県建設技術センター

基本財産 : 鹿児島県出捐 3,000千円

昭和50年7月: 鹿児島県の出損金300万円により、
財団法人鹿児島県建設技術センター設立

所在地 : 総務部・建設技術部
〒890-0073 鹿児島市宇宿二丁目9番3号

平成24年4月: 公益財団法人鹿児島県建設技術センターへ
名称変更し移行設立

建設技術部企画研究課試験研究係

〒890-0015 鹿児島市東開町1番地

評 議 員

(令和4年4月1日現在)

大柳 俊一

(県町村会事務局長)

岡林 巧

(鹿児島工業高等専門学校名誉教授)

橘木 竜一

(鹿児島県土木部次長)

萩元 美恵野

(公認会計士)

藤田 護

(県建設業協会会長)

増田 正彦

(㈱鹿児島頭脳センター専務取締役)

安永 幸信

(県測量設計業協会会長)

役 員 等

(令和4年4月1日現在)

理事長 児島 優一

専務理事 松本 俊一

常務理事 木下 利春

常務理事 用皆 弘太

理事 井上 恒治

(県造園建設業協会会長)

理事 越智 賢治

(西日本建設業保証(株)鹿児島支店長)

理事 梶原 景友

(県地質調査業協会理事長)

理事 北村 良介

(鹿児島大学名誉教授)

理事 堤 隆

(鹿児島工業高等専門学校教授)

理事 坪内 己喜男

(県建設コンサルタンツ協会会長)

理事 村岡 公範

(県技術士会会長)

理事 湯田 広志

(県町村会総務課長)

監事 内野 絵里子

(南九州税理士会鹿児島支部)

監事 重田 和男

参 与 丸山 修

(県土木部監理課技術管理室長)

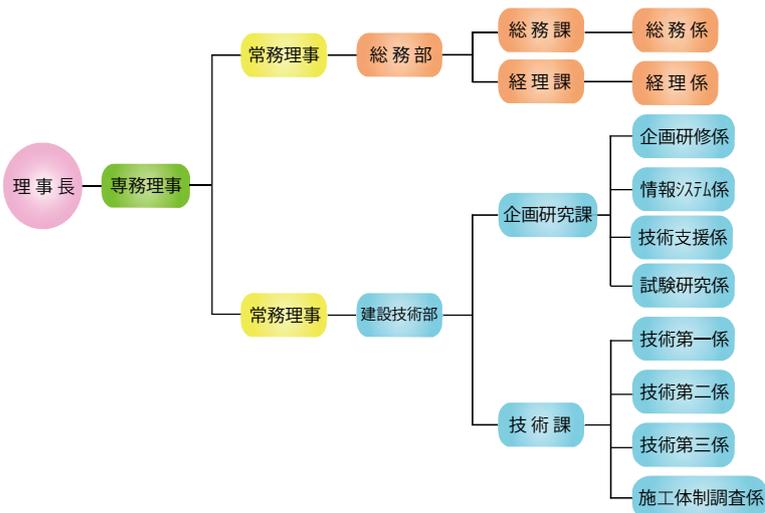
有 資 格 者

(令和4年4月1日現在)

資格種別	人数	備考
技術士(建設部門)	5	
技術士補(建設部門)	11	一次試験合格者含む
1級土木施工管理技士	28	
1級造園施工管理技士	7	
1級管工事施工管理技士	4	
公共工物品質確保技術者(II種)	1	
道路橋点検士	2	
コンクリート診断士	7	
コンクリート技士	10	
測量士	8	
CALS/EC エキスパート	1	
CALS/EC インストラクター	2	
水産工学技士(水産土木部門)	1	

組 織 図

(令和4年4月1日現在)



役・職員数

(令和4年4月1日現在)

区 分	職 員		非常勤等	計	
	事 務	技 術			
役 員	理 事 長	1		1	
	専 務 理 事	1		1	
	常 務 理 事	1	1	2	
総 務 部	部 長 (兼1)			(兼1)	
	課 長	2		2	
	課 長 補 佐	1		1	
	係 長	1		1	
	総務・経理課	1		2	
	課 長		(兼1)	(兼1)	
建設技術部	課 長	2		2	
	技 術 補 佐	2		2	
	技 術 主 幹	5		5	
	係 長	1		1	
	技 術 課	7	12	19	
	企画研究課	10	5	15	
	計	4役員・2部・4課	7	29	19



県や市町村を対象に、「県土木積算システム」を使用し、公共工事発注用設計書の作成を支援しています。また、「県土木積算システム」の歩掛データ等の改定業務についても、公正中立な立場で支援しています。

▶ 積算業務



[橋梁] 甑大橋 (北薩地域振興局)



[トンネル] 宮古崎トンネル (大島支庁)



[有料道路] 山田 IC (県道路公社)



大規模で複数年にわたり継続する工事、積算から施工管理まで一括して行う工事、経験の浅い行政職員に対する OJT を兼ねた教育的な支援が必要な工事について、施工管理業務 (施工計画書と設計図書との照合、工事施工状況の確認、完成検査への立会等) を、公正中立な立場で支援しています。

▶ 施工管理業務



笠沙道路 (南薩地域振興局)



西光寺トンネル (始良・伊佐地域振興局)



施工管理支援状況 (OJT)



「施工体制点検要領」に基づき、施工段階において工事現場における施工体制の把握・調査を行い、公正中立な立場で支援しています。



当センターの圧縮試験機は、JCS登録機関による校正を受けており、国際的にも信頼性が高く、JIS規格に合わせて載荷速度が設定できる全自動デジタル型であるので信頼性の高い試験結果を提供できます。

▶ 施工体制点検業務



掲示物 (建設業の許可票等) の確認

▶ 材料試験業務

● 試験業務のフロー

・ 試験申請書の受付
(申請者が申請項目を入力)

・ 試験の実施
① 圧縮・曲げ試験
② 砕石・砕砂・砂・石材

・ 成績証の発行

● 材料試験状況



圧縮・曲げ強度試験



県や市町村を対象に、公共土木施設の効率的・効果的な維持管理や地域住民等からの問い合わせに迅速かつ確に対応するための統合的なデータベースの整備・運用を目指し、公共土木施設台帳等の電子化を支援しています。

▶ 台帳システム

公共土木施設を管理するうえで必要な施設の情報や写真、図面、発注履歴、補修履歴などを一元管理するシステムです。

▶ 地理情報システム (WebGIS)

台帳システムに登録している各施設の位置を地図上に表示することで、地図上から施設情報の閲覧や検索機能による位置の特定ができるシステムです。

▶ 橋梁点検支援システム

橋梁の点検結果を登録、閲覧するシステムです。
登録されたデータは、長寿命化修繕計画等に活用できます。

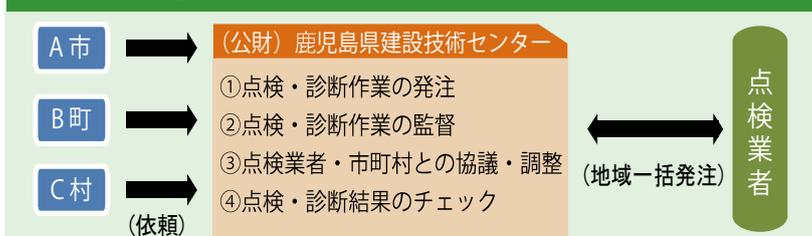


県や市町村を対象に、今後、大量に更新時期を迎える橋梁をはじめとする公共土木施設の長寿命化等を推進するため、市町村等への支援・指導等の体制を整えるとともに、効率的・効果的な点検、診断、補修工事等の業務を公正中立な立場で支援しています。

▶ 地域一括発注

個々の市町村が発注すべき点検業務について、当センターが地域をまとめて一括発注します。

◆ 地域一括発注のスキーム



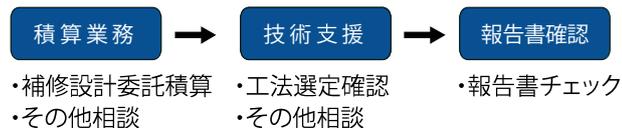
◆ 地域一括発注の主なメリット

- ・市町村の事務負担を軽減
- ・市町村への技術的支援
- ・点検・診断結果のバラつき抑制及び精度向上
- ・点検・診断結果の電子化とデータベース化
- ・発注ロットを大きくすることによるスケールメリット

▶ 設計・工事支援

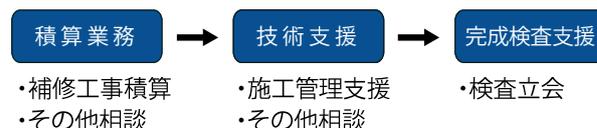
● 補修設計支援

市町村職員と設計コンサルタントとの設計協議に同席し、品質試験・工法選定等について助言する等技術的に支援します。



● 補修工事支援

市町村職員と施工業者との打合せや、現場での出来形・品質試験等に立会い、適切な補修工事が実施されるよう、技術的に支援します。



大規模災害等が発生し、国の災害査定を受けるに当たって、県や市町村の行政職員だけでは、人手不足等に対応が困難な場合の、復旧工法協議や査定設計書の作成、査定時の説明補助等における職員の派遣を行っています。

▶ 主な支援実績 (災害査定設計書作成, 災害査定臨場)

年度	県市町村名	工種
平成 18	大崎町	橋梁
19	南大隅町	橋梁
22	曾於市	橋梁
23	龍郷町	橋梁
27	南大隅町	橋梁
28	鹿屋市, 垂水市	橋梁
令和 元	曾於市	橋梁
2	十島村	道路
	志布志市, 曾於市, 大崎町	橋梁

▶ 主な派遣実績

年度	派遣先	人員
平成 23	(財) Fukushima市町村建設支援機構	2名
	(財) 新潟県建設技術センター	1名
24	(公財) 岩手県土木技術振興協会	3名
25	(一財) Fukushima市町村支援機構	2名
26	(公財) 岩手県土木技術振興協会	2名
28	(一財) Fukushima市町村支援機構	1名
29	(一財) Fukushima市町村支援機構	1名



地方公共団体職員及び建設業界関係者を対象に、質の高い社会資本の整備を担う人材を育成するために、県土木部及び市町村社会基盤整備推進協議会と共催で、CPDS・CPD（継続教育）制度のプログラム認定を受けた研修等を実施しています。研修事業にはオンライン方式による研修も導入し、より研修会を受講しやすい環境整備に努め、技術者のキャリアアップを支援しております。

▶ 研修実施予定（令和4年度）

番号	研修名	研修内容	場所	対象者
①	建設技術者専門研修	外部講師による建設行政に関する専門研修	技術センター(オンライン方式)	市町村
②	建設技術研修会	建設行政に係る最新の課題等について外部講師による講演等・地域づくり助成事業成果発表	技術センター(オンライン方式)	県, 市町村, 民間
③	出前研修会	市町村職員の技術力向上を目的とした研修(積算・施工管理)	県内市町村	市町村
④	新技術・新工法に関する技術講習会	新技術・新工法の紹介等	技術センター(オンライン方式)	県, 市町村, 民間
⑤	災害復旧実務研修	災害調査・測量・計画・査定の実地研修	県内市町村	市町村
⑥	建設技術発表会	若手職員の技術力及びプレゼンテーション力向上を目的とした事例発表	自治会館または建設センター	県, 市町村, 民間
⑦	ICT土工に関する技術講習会	i-Construction (ICT 土工) に対応できる監督・検査職員の育成を目的とした講習	技術センター(オンライン方式)	県, 市町村



県においては、県民とのパートナーシップによる地域づくりを推進するため、地域の方々や将来を担う子供たちへ自分たちの地域がどのように変わるのかなど、公共事業をもっと理解してもらう広報活動を行っています。

▶ 夏休み親子現場見学会

国や県等が施工している工事現場を見学してもらい、公共事業への親しみと理解を深めてもらうとともに、今後の地域づくりについて関心を持ってもらうことを目的に実施しています。



《笠沙トンネル》



《川辺ダム》

▶ かごしまの土木デザインフォトコンテスト

道路、河川、港、ダム等の「土木施設」や「人と建設のつながり」をテーマに、カメラをとおして新たな魅力を引き出してもらうことを目的に実施しています。

【一般の部】



《最優秀賞》



《優秀賞》

【高校生以下の部】



《最優秀賞》



《優秀賞》



建設行政の効率的執行や、建設技術者の知識・技術力の向上を目的として、当センターの自主事業として土木資料室を整備し、センターで一元管理した県の建設行政に係る資料等を、建設行政に携わる関係者をはじめ広く県民に閲覧・貸出するものです。

▶ 建設行政資料

建設行政資料については、鹿児島県が管理する道路・河川等の土木施設や災害関連資料等のパンフレット、冊子、ビデオなどを管理しています。

▶ トンネル貫通石

鹿児島県が管理する国道・県道のトンネル貫通石を収集・管理しています。



「各種事業の手引き」の作成支援や、「砂防事業設計積算基準」等の土木関係図書の出版及び当センターで開発した「土工・土積計算システム」の販売を行っています。また、市町村との連携強化による業務の効率化を目指し、クラウド上に総合プラットフォームを構築することで支援の充実を図ります。

▶ 基準書作成

- ・「砂防事業設計積算基準」の改訂（H28）
- ・「道路事業の手引き」の改訂（H27～H29）
- ・「土木工事標準積算基準書」等の作成（R2～）

▶ 図書販売等

- ・鹿児島県溪流環境整備計画
- ・平成29年度砂防事業設計積算基準
- ・土工・土積計算システム The Earth works

▶ 総合プラットフォーム提供

総合プラットフォーム「HabTaro（はぶたろう）」により、積算システム運用支援や災害支援を行います。



行政の支援要請を受けた地域づくりに寄与する活動や、安心・安全の増進や環境の保全等に寄与する新技術・新工法の研究など、建設行政の課題に対応した「研究活動」や「地域活動」を支援しています。

▶ 事業概要

● 応募できる団体

県内にある大学等の教育機関（大学又は高等専門学校等）、NPO法人及び営利を目的としない団体

● 対象事業

本県が抱える公共事業の喫緊の課題の解決に効果を有する研究又は活動を対象としております。

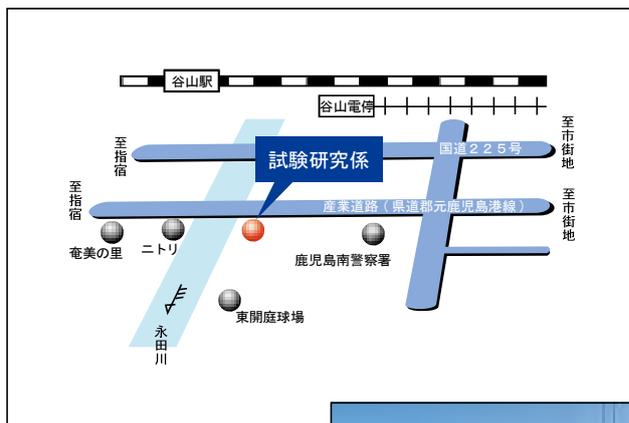
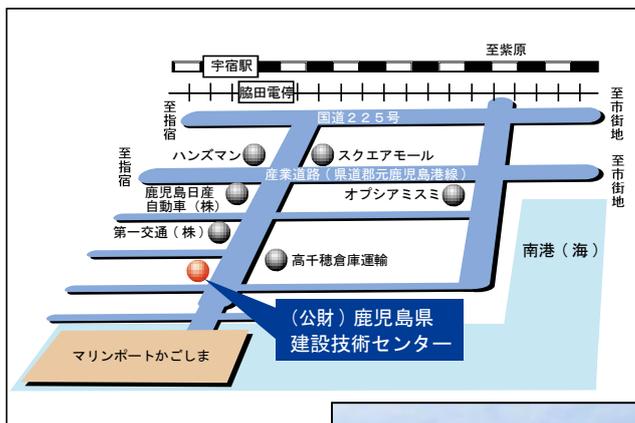
● 助成金額

1件の研究又は活動について単年度かつ50万円以内で助成金を交付します。ただし、当センターが必要と認めた場合はこの限りではありません。



Kagoshima Construction
Technology Centerの頭文字
「KCTC」を表したデザイン

- ・鹿児島県の豊かな自然（青）
- ・「力みなぎる・かごしま」の構築への情熱（赤）をイメージして、未来をめざす当センターの姿を表現しています。



(公財) 鹿児島県建設技術センター

〒890-0073 鹿児島市宇宿二丁目9番3号
 (総務部) TEL: 099-252-5577
 FAX: 099-252-5388
 (建設技術部) TEL: 099-252-5957
 FAX: 099-252-5377

試験研究係 (建設工事材料試験室)

〒890-0115 鹿児島市東開町1番地
 TEL(FAX): 099-268-5708



ホームページアドレス <https://kago-kengi.or.jp/>

E-mailアドレス info@kago-kengi.or.jp